

公社等外郭団体改革進行管理表

公 社 名	高知県土地開発公社	主管課名	用地対策課
役 割	公共用地、公用地等の取得、管理等の実施		
改革の方向性	廃止までの間、県において四国8の字ネットワーク事業の受け皿となる人材育成の場として活用する。	主な事業内容	公共用地の先行取得
令和4年度までの取組実績	<p>1 他公社との組織統合</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成16年度から住宅供給公社と事務所をワンフロア化 住宅供給公社と役員を兼務 <p>2 保有地処分</p> <ul style="list-style-type: none"> 処分実績：約2億円（H16～H21）近年なし 城山町、福井扇町、伊野町、塩田町（一部）、土佐山田町、リープロ、臨工、新屋敷2丁目団地 <p>3 受託事業の受け皿づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 国直轄事業等用地の取得業務は、県での受託が可能（四国地方整備局と協議） <p>4 存廃の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度に、第三セクター等改革推進債を活用して業務の全部又は一部を廃止することを検討したが、国の「四国8の字ネットワーク」事業の用地取得委託業務の受け皿及び秦南団地の状況から、当面の存続を決定した。しかしながら、秦南団地の処分計画が進行し、平成29年度に売却がほぼ完了したため、廃止に向けての時期を検討してきた。 <p>5 プロパー職員の減</p> <p>（平成16年度：20名 → 令和3年度：0名）</p> <ul style="list-style-type: none"> 本社：0名 ※高知県産業振興センターへ転籍：4名 ※平成16年度から30年度末までの定年退職者等：延べ17名 <p>6 長期保有地に係る債務約2,069百万円の処理と公社の存廃</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に長期保有地の債務処理を実施。公社から現金弁済約54百万円、代物弁済約174百万円を県が受ける。弁済不能額約1,841百万円は県が債権放棄した。 平成29年度、債務処理とともに、公社の存廃を協議した結果、四国8の字ネットワークの受け皿体制が県に構築されるまでの間、公社を人材育成の場として活用することとし、公社存続は平成30年度以降当面5年間とした。 <p>7 解散及び清算</p> <ul style="list-style-type: none"> 公社は令和5年3月31日に解散し、清算手続きに移行。 令和5年8月31日に清算終了。 	経営課題等	
【令和5年度以降の取組方針】			